

資料5 委員からのご質問等に対する回答

(25/06/11)

No.	委員名	議題	資料	ページ	項目番号	実施項目名	ご質問・ご意見	回答	部局等名	課名
1	赤嶺委員	<議題1> R6年度推進状況	資料2	10	6	多様な働き方に対応した職場環境基盤整備	本庁舎の全ての執務室への無線LANの導入が完了したとのことで素晴らしいことと思います。ペーパーレス化の推進に寄与したとありますが、どの程度の推進がなされたのか、数値では難しいかもしれませんが、ペーパーレス化に関して具体的な説明が伺えればと思います。	沖縄県では、多様な働き方に対応するため、職員の業務パソコンをモバイル化（閉域SIM組込）するとともに、本庁舎に無線LANを導入したところです。 これにより、PCを持ち運ぶこと（出張、会議等）が可能となったことで、幹部会議や部内会議、各打合わせ等で個別にペーパーレスが進んでおります。 今後は、全庁的に同様な取り組みが進んでいくものと認識しており、また、今年度（R7）から開始している電子決裁も相まって、更なるペーパーレス化が図られるものと考えております。 県としましては、引き続き、職員が働きやすい職場環境の整備を図りながら、ペーパーレス化の促進に取り組んでまいります。	企画部	情報基盤整備課
2	赤嶺委員	<議題1> R6年度推進状況	資料2	17	9	県税収入の確保	県税の収入率は98.8%とのことで、かなり高いのかと思いますが、その要因として、研修により徴収担当職員の徴収技術は向上したとあります。こういった研修をされて、どのような技術を用いられているのか、関心があります。	研修については、4月初旬に、県税業務が初めての県職員向けの税務初任者研修を実施している他、県・市町村職員が受講可能な研修を年3回実施しています。 内容は、 (1)5月頃に、県税職員が講師を務める初任者向研修を、 (2)8月頃に、県外講師による管理監督者向研修を、 (3)11月頃に、県外講師による税務職員全般を対象とした、滞納整理業務及びその進行管理について認識を深める研修を実施しています。 その他、初級から上級までの各種Web研修の受講や九州地区のブロック研修などへ派遣しています。 徴収技術については、預貯金、給与、不動産及び動産等の各種差押、ミラーズロック及びタイヤロックや捜索に取り組んでいる他、県と市町村合同の不動産公売会や自動車やインターネットを用いた動産の公売会を実施しています。	総務部	税務課
3	田中委員	<議題1> R6年度推進状況	資料2	41	19	組織の見直し及び定員の適正な管理	普通退職者が増えて来ているとの新聞記事（ https://ryukyushimpo.jp/news/politics/entry-2828643.html ）が出ており、行政職員の負荷の低減が必要なものと思われます。 弊社では、「余白の経営」の考え方で、従業員各自がクリエイティビティをもって働けるよう、各従業員の余裕をもたせるような戦略をとっております。 このような余裕をもたせることは、社会情勢の変化に対応するためには必要な考え方だと考えております。 沖縄県庁においても余裕を持たせ、多様化・複雑化する行政ニーズに対応しつつも長時間労働を抑制し持続可能な組織としていくには、適切な定員増に取り組むという方策以外にも、業務における生成AIの積極活用等といった方策もあり得るものと考えます。 生成AIの技術進歩は目まぐるしく、これらを効果的に活用できることで、生産性が倍々で向上し得るものと考えます。生成AIの適切かつ効果的な活用に向けて、職員の生成AIに関するリテラシー向上にかかる研修等の充実についてもご検討いただければと思います。	AI技術については、音声認識AIによる文字起こしやAI-OCRによる紙文書のデータ化で活用しております。 また、令和7年度より本格導入した生成AIの活用に向けて、職員向けに生成AIの基本的な知識やセキュリティ対策、効果的な使い方などの研修を予定しております。これら研修の実施を通して、更なる業務効率化につなげてまいります。	企画部	デジタル社会推進課

資料5 委員からのご質問等に対する回答

(25/06/11)

No.	委員名	議題	資料	ページ	項目番号	実施項目名	ご質問・ご意見	回答	部局等名	課名
4	前田委員	<議題2> R7年度実施計画	資料2	19-20	10	観光振興を目的とする新税の導入	・コロナ禍を経てやっと、観光目的税（宿泊税）制度設計案が、業界の納得も得て進展したと喜んだのも束の間、いきなりの「普通税の検討」「6月議会への提出見送り」の報道に愕然としている。これまで、議論を積み重ねてきたすべての業界関係者の努力が水泡に帰すちゃぶ台返しとも言える。 ・このたびの観光目的税（宿泊税）制度設計案のポイントは、大きく3つあったと認識している。 ①法定外目的税とし、基金活用する。 ⇒観光に特化した使途とし、一般財源化させないこと。柔軟な税金の活用を可能とする設計とすることについて、業界は賛同した。 ②定率制とする。 ⇒県が定めた第6次観光振興計画では、KGIを入域数から消費額と人泊数を目標値とする事が掲げられているため、当初想定されていた「定額制」とでは、頭数を増やすことが税収増なので計画との整合が取れない。単価を上げ、消費額を上げる方向性の制度とすることで、税収と計画目標値を上げることが整合するという事に、業界も納得した。 ③ガバナンス（意思決定プロセス）への業界参画の仕組みづくり。 ⇒税を観光客から徴収する以上、まずは観光客の満足度や利便性向上に資する使途・施策を展開する必要がある中で、観光客と最前線で接している業界に、観光戦略検討会等の設置をもって、事業だてや予算活用を検討させる場を設けるべきである。 業界も当事者としての責任を持って運用すべきという考え方に対して、これまで税導入議論に反対のスタンスだった宿泊業界は、「自分たちが当事者となるなら賛成する」方向へと大きく変わったポイントだった。 ・県が新たに検討している法定外普通税（原因者課税）の考え方は、「課税免除」をどう実現するかに重きを置いた対処であって、これまで業界が、観光目的税について、自ら積み上げて納得してきたことを覆すもので、観光産業の主体性を著しくそぐものとなる。 ・宿泊税でなく入域税で定額制、かつ一般財源化されとなった場合、業界は到底飲めない内容となるのではないか。 ・総務省の認可条件は満たせるのか？何年掛かるのか？白紙になる可能性が大きいのではないか？ ・「進捗状況 やや遅れ」という評価は、正しくないのではないか？ 普通税の検討開始により、（6月議会提出の見送りにより）、「令和8年度までに新税を導入」という目標値は、大きくずれ込むのではないのか？	観光目的税（宿泊税）については、離島住民を課税対象外とするよう離島市町村議会からの要請や県議会からの質疑があります。この課題の解決に向け、離島住民の課税対象外、または課税免除のほか実質的な税負担の軽減措置等を検討するため、学識経験者との意見交換、先進地調査、総務省との調整を行う必要があります。 今後、沖縄県法定外目的税制度協議会を開催するとともに、専門家の意見を聴取の上、離島住民への配慮等について整理し、総務省との調整を重ねながら早期の条例提出に向けて取り組んでまいります。 また、使途事業として離島住民の負担軽減や、県民生活への影響緩和、2次交通の整備、オーバーツーリズム対策やマリンレジャーをはじめとした安全安心対策など県民及び観光客の利便性向上に資する事業など幅広く使えないかとの観点から、使途拡大を含めて検討をしています。 県としても宿泊税の導入においては、特別徴収義務者の協力は不可欠であると認識しています。 上記検討は、観光関連団体及び関係市町村とも情報共有しながら進め、令和8年度中の宿泊税導入を目指すこととしております。	文化観光 スポーツ 部 総務部	観光政策 課 税務課

資料5 委員からのご質問等に対する回答

(25/06/11)

No.	委員名	議題	資料	ページ	項目番号	実施項目名	ご質問・ご意見	回答	部局等名	課名
5	田中委員	<議題3> 次期プログラム 骨子案	資料4	3・5	-	-	<外部環境/（２）行政ニーズの多様化「自立型経済の構築に向けた経済振興策の推進」>及び<デジタル技術>に関する意見 現在、沖縄県の産業構造自体が、支出の多くが県外事業者へ流出する「ザル経済」となっており、経済循環率が低い状態が続いています（2018年、80.6%、RESASのデータより）。一方で、沖縄県は、成長余地と社会活力の両方を兼ね備えている唯一の地域であり、観光客数は堅調に増加し、合計特殊出生率も全国最高水準、さらには人口1人あたりの開業率も全国トップクラスである等、大きなポテンシャルを有しております。 沖縄県では、過去に「マルチメディアアイランド構想」で、県外からコールセンターを誘致してきましたが、付加価値が低く、状況を打破できない状況がありました。そこから更に進んで、「デジタルで付加価値を獲得できる県」を目指すことが必要であり、その一歩として、県庁内及び沖縄県全体のDX推進およびAI開発の取り組みを地場IT企業が担うことで、県内の生産性が上がり、そこで支払われるお金が県内で還流し、付加価値の高い仕事が創造されていく状況を創出することが重要ではないかと考えます。 そして、沖縄県内のDX推進やAI開発を地場IT企業が担う状況を創出するに当たっては、沖縄だからこそできるAI・IT主導型の新産業戦略を考慮することが重要だと考えます。具体的な施策例としては、観光AI（言語・文化対応、顧客体験強化）や、海洋AI（海底地形・生態系・環境モニタリング）など、地域課題・強みと結びついた分野でのAI開発事業を県内企業に委託し、育成するようなスキームを築くことがあり得るのではないのでしょうか。 このようなスキームを通じ、県内企業が、受託開発のみを行う「IT小作人から脱却」し、自社独自の技術を持つ「付加価値の高い」企業育成を目指すことで、「高スキル × 地域特化型」の人材育成も促進され、観光、医療、環境など幅広い分野で従来よりも高単価な雇用機会を創出することに繋がるのではないかと考えます。 なお、宜野湾市においては、株式会社okicom(県内企業)等と、RPAの実証実験を行っており、参考にできるのではないかと考えます。 https://www.city.ginowan.lg.jp/soshiki/kikaku/gyoseikeiei/1/2/1/2930.html	次期行財政運営プログラムは、共通業務の効率化・デジタル化や組織体制の整備、財政基盤の安定的運営といった「行財政運営の取組」を推進することで、行政資源の創出、効果的な配分等を実現し、新沖縄21世紀ビジョン基本計画等に掲げる経済振興策や地方創生、産業振興をはじめとする各種施策の推進を支える役割を担うものとしております。 そのため、次期行財政運営プログラムでは、生成AIなどのデジタルツールを活用し、業務の省力化や効率化を図りスマート県庁の推進に取り組み、行政資源の創出や効果的な配分等の実現を図ることによって、各種施策の推進に貢献してまいります。 また、AIやRPA等の活用を推進するにあたっては、ご提供いただいた宜野湾市の実証実験の例も参考とさせていただきます。 あわせて、今回お寄せいただきました貴重なご意見に関しましては、IT産業の振興や産業DX推進施策等の更なる推進に向けて、これら施策を所管する所属へも情報提供させていただきます。	総務部	行政管理課

資料5 委員からのご質問等に対する回答

(25/06/11)

No.	委員名	議題	資料	ページ	項目番号	実施項目名	ご質問・ご意見	回答	部局等名	課名
6	田中委員	<議題3> 次期プログラム 骨子案	資料4	5	-	-	<生成AIの発展に関する意見> 沖縄県庁が生成AIの活用に当たり、業務効率化と合わせて情報漏洩や著作権、正確性といったリスクと向き合う姿勢は重要な一歩と考えます。 一方で、沖縄県は「課題先進県」と呼ばれるように、貧困、離島医療、交通・産業基盤、基地問題など多様で複雑な課題を抱えています。こうした複雑な課題があるからこそ、生成AIを活用できる余地が大きく、他地域に先駆けた劇的な改善を実現できる可能性をも秘めていると考えます。 生成AIの進展は、単なる沖縄県庁業務の改善の枠を超え、地域経済の構造を変革するポテンシャルを持っています。その意味で、生成AIの利活用を「県庁の業務効率化」に留めるのではなく、県内企業によるAI活用の実践と産業基盤の強化に繋げる視点が極めて重要です。特に、AIを「使う」だけでなく、「つくる」「そだてる」当事者として県内企業に関わることが、県内での付加価値の還流と持続的な成長に繋がると考えます。 「デジタル敗戦」とも形容されるように日本は残念ながらIT自体は周回遅れとなってしまいましたが、AIという新しい潮流はITの延長線上ではありません。そのことをご認識いただいた上で、AI関連の人材育成・企業支援施策をご検討いただければと思います。	次期行財政運営プログラムは、共通業務の効率化・デジタル化や組織体制の整備、財政基盤の安定的運営といった「行財政運営の取組」を推進することで、行政資源の創出、効果的な配分等を実現し、新沖縄21世紀ビジョン基本計画等に掲げる経済振興策や地方創生、産業振興をはじめとする各種施策の推進を支える役割を担うものとしております。 そのため、次期行財政運営プログラムでは、生成AIなどのデジタルツールを活用し、業務の省力化や効率化を図りスマート県庁の推進に取り組み、行政資源の創出や効果的な配分等の実現を図ることによって、各種施策の推進に貢献してまいります。 なお、生成AIの利活用にあたっては、業務の効率化・省力化とあわせて、県職員のリテラシーやスキル向上といった人材育成にも取り組むことで、各種施策の推進にもつなげられるよう、関係課と連携の上、検討してまいります。	総務部	行政管理課
7	田中委員	<議題3> 次期プログラム 骨子案	資料4	3・5	-	-	<時代潮流や課題> 別紙にて、本項目に関する大局的なコメントをさせていただきます。	次期行財政運営プログラムは、共通業務の効率化・デジタル化や組織体制の整備、財政基盤の安定的運営といった「行財政運営の取組」を推進することで、行政資源の創出、効果的な配分等を実現し、新沖縄21世紀ビジョン基本計画等に掲げる経済振興策や地方創生、産業振興をはじめとする各種施策の推進を支える役割を担うものとしております。 そのため、次期行財政運営プログラムでは、生成AIなどのデジタルツールを活用し、業務の省力化や効率化を図りスマート県庁の推進に取り組み、行政資源の創出や効果的な配分等の実現を図ることによって、各種施策の推進に貢献してまいります。 また、今回お寄せいただきました貴重なご意見に関しましては、IT産業の振興や産業DX推進施策等の更なる推進に向けて、これら施策を所管する所属へも情報提供させていただきます。	総務部	行政管理課

時代潮流や課題に関する大局的コメント（田中委員より）

1. 課題認識

沖縄県では、県内で創出された付加価値の約 2 割以上が県外に流出しているとされる。これは、デジタル関連分野を中心とした新産業の創出が全国的なトレンドに比して遅れたこと、また、県内企業の成長余地を活かしきれていないことが一因である。

一方で、沖縄県は全国でも例外的に、改善可能性の大きなポテンシャルを有している。観光客数は堅調に増加し、合計特殊出生率も全国最高水準、さらには人口 1 人あたりの開業率も全国トップクラスである。成長余地と社会活力の両方を兼ね備えていることは、他の地域にはない強みである。

2. チャンス：生成 AI とデジタル転換の波

世界規模で進行する生成 AI の普及は、日本にとって「失われた 30 年」や「IT 敗戦」の構造をリセットし得る歴史的転換点となっている。検索中心のインターネット活用から、対話型 AI によるナレッジ活用・業務支援へと急速に移行するなか、既存の格差や後れを「逆転可能な差」と捉えることができる状況が生まれている。

このタイミングで沖縄県が積極的に AI 利活用と AI 開発に踏み出すことは、かつての「マルチメディアアイランド構想」を現代的に再起動するものであり、県外からの付加価値流入と、地域内所得の持続的増加の鍵を握る。

3. 提言：沖縄だからこそできる AI・IT 主導型の新産業戦略

① 利活用だけでなく、開発拠点としての成長を視野に

生成 AI を用いた観光 AI（言語・文化対応、顧客体験強化）や、海洋 AI（海底地形・生態系・環境モニタリング）など、地域課題・強みと結びついた分野での AI 開発事業を県内企業に委託・育成。IT 小作人からの脱却には、受託からのステップアップと、自社技術による知財創出が不可欠。起業支援・委託スキームの構築を急ぐべき。

② 離島・物流制約を逆手にとる「非物理型の産業育成」

ソフトウェアや AI のような知識・アルゴリズム中心の産業は地理的制約を受けにくく、む

しろコスト優位性をもつ。この点を明示的に戦略に位置づける。

県内外の教育機関・研究機関との連携（例：琉球大学・OIST）による人材供給と研究リソースの一体化も推進。

③ デジタルを軸とした高付加価値雇用による県民所得の向上

「高スキル × 地域特化型」の人材育成によって、観光、医療、環境など幅広い分野で従来よりも高単価な雇用機会を創出。

県が主導して行うデジタル研修・資格支援に、AI・クラウド・データエンジニアリングといった分野を重点配分。

4. 結語：30年の遅れを「リセット」する絶好の機会

沖縄は、若さ、成長余地、社会活力の面で極めて高いポテンシャルを持つ。日本全体が人口減少・高齢化で苦しむ中であって、人口が増え、若者が多く、挑戦が多い地域は稀有であり、未来そのものである。この資源を活かし、生成AIとデジタルを軸にした逆転戦略を今ここで打ち出すことは、「次の30年」の沖縄県政にとって決定的に重要である。